

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年12月28日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・日経平均オープン	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組入制限	アムンディ・日経平均オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ・日経平均オープン

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2023年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3123787・3133420 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
9期 (2019年9月10日)	23,488	0	△ 2.3	21,392.10	△ 4.4	97.9	1.8	14,458
10期 (2020年9月10日)	25,942	0	10.4	23,235.47	8.6	96.5	3.4	8,167
11期 (2021年9月10日)	34,289	0	32.2	30,381.84	30.8	96.1	3.9	8,839
12期 (2022年9月12日)	32,678	0	△ 4.7	28,542.11	△ 6.1	98.8	1.2	11,731
13期 (2023年9月11日)	37,841	0	15.8	32,467.76	13.8	98.1	1.8	9,270

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しております。以下同じ。

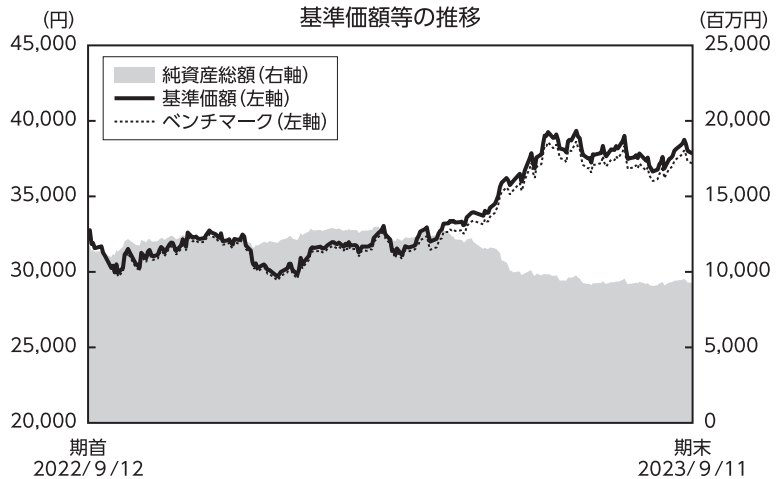
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2022年9月12日	32,678	—	28,542.11	—	98.8	1.2
9月末	29,944	△ 8.4	25,937.21	△ 9.1	97.1	2.8
10月末	31,830	△ 2.6	27,587.46	△ 3.3	97.3	2.6
11月末	32,264	△ 1.3	27,968.99	△ 2.0	98.5	1.5
12月末	30,138	△ 7.8	26,094.50	△ 8.6	97.0	2.8
2023年1月末	31,548	△ 3.5	27,327.11	△ 4.3	99.3	0.7
2月末	31,692	△ 3.0	27,445.56	△ 3.8	98.2	1.7
3月末	32,668	△ 0.0	28,041.48	△ 1.8	95.0	4.9
4月末	33,607	2.8	28,856.44	1.1	98.7	1.4
5月末	35,981	10.1	30,887.88	8.2	99.0	1.1
6月末	38,695	18.4	33,189.04	16.3	97.0	3.0
7月末	38,663	18.3	33,172.22	16.2	98.1	1.9
8月末	38,023	16.4	32,619.34	14.3	97.2	2.8
(期末)						
2023年9月11日	37,841	15.8	32,467.76	13.8	98.1	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第13期首	32,678円
第13期末	37,841円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	15.8%



(注1) ベンチマーク (ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、日経平均株価です。
 (注2) ベンチマークは、2022年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米国の利上げペースが緩やかになるとの期待や好決算企業への買いが増勢となったこと (2022年10月)
- ② 米国のインフレ懸念の後退や東京証券取引所の要請に応じた企業経営改革への期待が広がったこと (2023年5～6月)
- ③ ジャクソンホール会議でのFRB (米連邦準備理事会) 議長の発言が想定以上にタカ派でなかったことから安心感が広がったこと (2023年8月後半～9月)

下落要因

- ① 米国での高い物価の伸びが確認されたことから米国金利先高観が嫌気されたこと (2022年9月後半)
- ② 中国における新型コロナウイルスの感染再拡大や日銀が金融政策を修正したこと (2022年12月)
- ③ 日米における金利上昇や中国経済の先行き不透明感が高まったこと (2023年8月前半)

【投資環境】**<国内株式市場>**

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は、米国での高い物価の伸びが確認されたことから米国金利先高観が嫌気されて軟調なスタートとなりました。その後、10月に発表された米国消費者物価指数の伸びがわずかに鈍化したことから利上げペースが緩やかになるとの期待が広がり世界的に株式市場が上昇すると、好決算企業への買いにも支えられ、国内株式市場も上昇しました。しかし、米ドルが下落したことを背景にして、輸出企業の業績悪化懸念が広がったことや中国における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から日本株は下落に転じました。さらに年末には日銀が金融政策の修正を発表し、国内においても金融引き締めが本格化すると懸念が広がり、また円高が一段と進んだこともあり株価は下げ幅を拡大しました。しかし、懸念されていた2023年1月の金融政策決定会合では政策の修正が行われなかったことや、米国でのインフレ鈍化を好感し、再度上昇基調に転じるとそのまま順調に上昇を続けました。3月に入り米国の中堅銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安のニュースを背景に金融システム不安が広がり株式市場は世界的に急落しました。しかし、米国中小銀行の預金保護の方針が表明され、UBSによるクレディ・スイス・グループの買収合意が発表されると市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。その後も日銀による金融緩和策の維持や米国のインフレ懸念の後退、さらには東京証券取引所の要請に応じた企業経営改革への期待や米著名投資家による日本株追加投資の検討発言などに支えられた日本株は力強い上昇を続けました。7月末の日銀金融政策決定会合において決定された長期金利操作の運用の柔軟化の影響は限定的で、さほど大きな金利上昇がみられなかったことから株価は上昇し日経平均株価は33年振りの高値を付けました。8月になると日米の金利上昇、中国経済の先行き不透明感から下落しました。しかし、月半ば以降はジャクソンホール会議でのFRB（米連邦準備理事会）議長発言が想定以上にタカ派でなかったことから安心感が広がり再び株価は上昇しそのまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】**<当ファンド>**

当ファンドは、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価に連動する投資成果を目標としております。当期におきましても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

マザーファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。

株式組入比率は、期首より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+15.8%となり、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（+13.8%）を2.0%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：当ファンドが投資しているアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券での保有株式の受取配当金等

マイナス要因：信託報酬などのコスト負担

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	159円 (74) (74) (11)	0.472% (0.219) (0.219) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.002 (0.000) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	9 (3) (3) (2)	0.025 (0.010) (0.008) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	169	0.499	

期中の平均基準価額は33,754円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

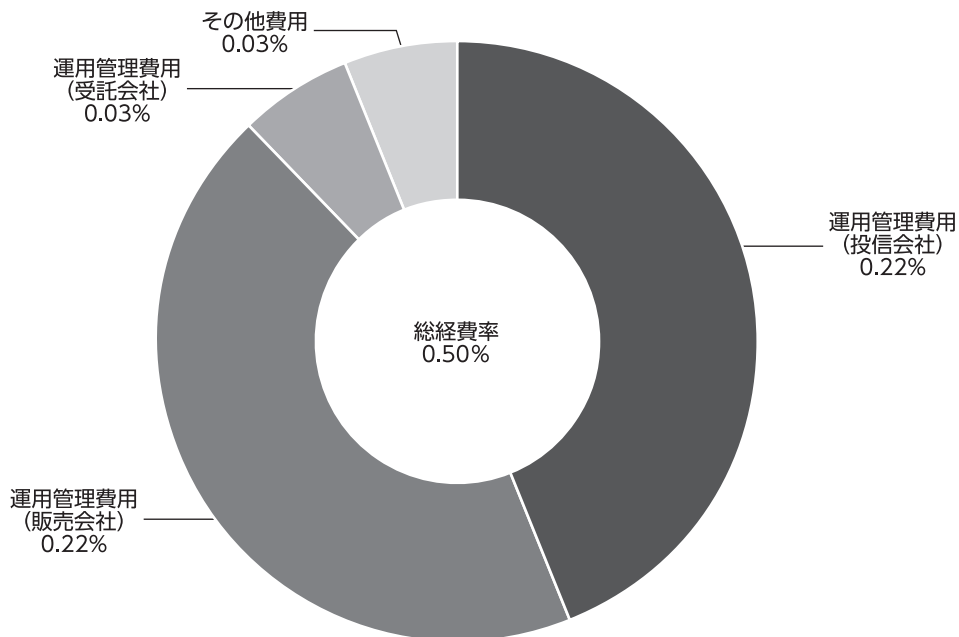
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	1, 181, 395	2, 615, 067	2, 813, 259	6, 919, 707

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21, 424, 211千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41, 417, 973千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 51

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年9月11日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	5, 084, 101	3, 452, 237	9, 269, 257

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日経225オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末13, 814, 140千口です。

■投資信託財産の構成 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	9,269,257	99.0
コール・ローン等、その他	91,114	1.0
投資信託財産総額	9,360,371	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,360,371,323円
コール・ローン等	39,938,058
アムンディ・日経225オープンマザーファンド(評価額)	9,269,257,265
未 収 入 金	51,176,000
(B) 負 債	89,789,978
未 払 解 約 金	63,004,685
未 払 信 託 報 酬	24,933,727
未 払 利 息	119
そ の 他 未 払 費 用	1,851,447
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,270,581,345
元 本	2,449,891,089
次 期 繰 越 損 益 金	6,820,690,256
(D) 受 益 権 総 口 数	2,449,891,089口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,841円

(注記事項)

期首元本額	3,589,945,916円
期中追加設定元本額	1,142,167,018円
期中一部解約元本額	2,282,221,845円

■損益の状況

当期 (自2022年9月13日 至2023年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,157円
支 払 利 息	△ 15,157
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,284,896,467
売 買 益	1,790,457,630
売 買 損	△ 505,561,163
(C) 信 託 報 酬 等	△ 56,449,756
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,228,431,554
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	593,622,519
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,998,636,183
(配 当 等 相 当 額)	(2,777,045,734)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,221,590,449)
(G) 計 (D+E+F)	6,820,690,256
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	6,820,690,256
追 加 信 託 差 損 益 金	4,998,636,183
(配 当 等 相 当 額)	(2,785,376,115)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,213,260,068)
分 配 準 備 積 立 金	1,822,054,073

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	(2022年9月13日～2023年9月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,840

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<補足情報>

組入ファンド「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の決算日（2023年7月11日）と当ファンドの決算日が異なっていますので、2023年9月11日現在の情報を掲載しています。

■アムンディ・日経225オープンマザーファンドにおける主要な売買銘柄（2022年9月13日から2023年9月11日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニデック	46.4	404,439	8,716	ファーストリテイリング	58	1,900,315	32,764
HOYA	29	401,635	13,849	東京エレクトロン	54	1,017,160	18,836
SMC	5.8	338,297	58,327	ソフトバンクグループ	120	645,708	5,380
ファーストリテイリング	5	249,175	49,835	アドバンテスト	40	525,590	13,139
オリエンタルランド	53	239,968	4,527	KDD I	120	511,620	4,263
日本航空	53	136,868	2,582	ダイキン工業	20	508,185	25,409
東京エレクトロン	5	125,960	25,192	ファナック	88	471,810	5,361
ルネサスエレクトロニクス	53	101,401	1,913	信越化学工業	88	416,185	4,729
ソフトバンクグループ	18	99,642	5,535	テルモ	80	318,604	3,982
KDD I	18	72,366	4,020	TDK	60	296,283	4,938

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■組入資産の明細（2023年9月11日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	55	38	28,519
マルハニチロ	5.5	—	—
鉱業(0.1%)			
INPEX	22	15.2	33,478
建設業(1.8%)			
コムシスホールディングス	55	38	120,232
大成建設	11	7.6	39,626
大林組	55	38	51,357
清水建設	55	38	38,931
長谷工コーポレーション	11	7.6	14,105
鹿島建設	27.5	19	48,165
大和ハウス工業	55	38	154,128
積水ハウス	55	38	116,812
日揮ホールディングス	55	38	77,083

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品(3.7%)			
日清製粉グループ本社	55	38	73,606
明治ホールディングス	11	15.2	56,118
日本ハム	27.5	19	86,545
サッポロホールディングス	11	7.6	35,522
アサヒグループホールディングス	55	38	218,614
麒麟ホールディングス	55	38	78,109
宝ホールディングス	55	38	47,196
キッコーマン	55	38	315,932
味の素	55	38	231,686
ニチレイ	27.5	19	67,393
日本たばこ産業	55	38	122,740
繊維製品(0.1%)			
東洋紡	5.5	—	—
ユニチカ	5.5	—	—
帝人	11	7.6	11,054

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東レ	55	38	30,388
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	55	38	23,902
日本製紙	5.5	3.8	4,947
化学(6.9%)			
クラレ	55	38	63,726
旭化成	55	38	36,088
レゾナック・ホールディングス	5.5	3.8	9,520
住友化学	55	38	15,694
日産化学	55	38	240,540
東ソー	27.5	19	36,898
トクヤマ	11	7.6	18,091
デンカ	11	7.6	21,074
信越化学工業	55	190	869,820
三井化学	11	7.6	29,404
三菱ケミカルグループ	27.5	19	17,253
UBE	5.5	3.8	9,602
花王	55	38	211,090
D I C	5.5	3.8	9,425
富士フイルムホールディングス	55	38	333,488
資生堂	55	38	214,700
日東電工	55	38	382,660
医薬品(6.8%)			
協和キリン	55	38	99,427
武田薬品工業	55	38	172,710
アステラス製薬	275	190	415,055
住友ファーマ	55	38	19,471
塩野義製薬	55	38	246,468
中外製薬	165	114	510,378
エーザイ	55	38	341,658
第一三共	165	114	469,566
大塚ホールディングス	55	38	203,262
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	22	15.2	50,676
ENEOSホールディングス	55	38	22,138
ゴム製品(0.7%)			
横浜ゴム	27.5	19	54,777
ブリヂストン	55	38	214,472
ガラス・土石製品(0.8%)			
A G C	11	7.6	39,345
日本板硝子	5.5	3.8	3,047
日本電気硝子	16.5	11.4	29,731
住友大阪セメント	5.5	3.8	14,299

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	5.5	3.8	10,282
東海カーボン	55	38	43,966
T O T O	27.5	19	74,803
日本碍子	55	38	73,378
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	5.5	3.8	13,448
神戸製鋼所	5.5	3.8	7,704
J F Eホールディングス	5.5	3.8	8,512
大平洋金属	5.5	3.8	5,844
非鉄金属(0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	5.5	—	—
三井金属鉱業	5.5	3.8	14,409
東邦亜鉛	5.5	—	—
三菱マテリアル	5.5	3.8	9,460
住友金属鉱山	27.5	19	84,683
D O W Aホールディングス	11	7.6	35,514
古河電気工業	5.5	3.8	9,688
住友電気工業	55	38	66,747
フジクラ	55	38	45,391
金属製品(0.0%)			
S U M C O	5.5	3.8	7,334
機械(5.5%)			
日本製鋼所	11	7.6	22,233
オークマ	11	7.6	52,478
アマダ	55	38	58,501
SMC	—	3.8	260,300
小松製作所	55	38	164,540
住友重機械工業	11	7.6	28,264
日立建機	55	38	178,866
クボタ	55	38	89,091
荏原製作所	11	7.6	54,849
ダイキン工業	55	38	945,630
日本精工	55	38	32,193
N T N	55	38	10,822
ジェイテクト	55	38	53,086
三井E&S	5.5	3.8	2,367
日立造船	11	7.6	6,536
三菱重工業	5.5	3.8	33,367
I H I	5.5	3.8	14,375
電気機器(23.9%)			
コニカミノルタ	55	38	17,704
ミネベアミツミ	55	38	89,015
日立製作所	11	7.6	76,114

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	55	38	71,801
富士電機	11	7.6	51,801
安川電機	55	38	216,904
ニデック	—	30.4	223,136
オムロン	55	38	258,894
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	7.6	20,349
日本電気	5.5	3.8	30,742
富士通	5.5	3.8	69,654
沖電気工業	5.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	38	88,521
セイコーエプソン	110	76	171,418
パナソニック ホールディングス	55	38	63,137
シャープ	55	38	35,081
ソニーグループ	55	38	473,670
TDK	165	114	600,780
アルプスアルパイン	55	38	46,132
横河電機	55	38	111,815
アドバンテスト	110	76	1,285,160
キーエンス	5.5	3.8	218,462
カシオ計算機	55	38	47,158
ファナック	55	190	770,070
京セラ	110	76	562,096
太陽誘電	55	38	160,702
村田製作所	44	30.4	247,668
SCREENホールディングス	11	7.6	106,628
キヤノン	82.5	57	204,003
リコー	55	38	46,607
東京エレクトロン	55	114	2,335,860
輸送用機器 (5.1%)			
デンソー	55	38	382,850
川崎重工業	5.5	3.8	15,344
日産自動車	55	38	23,913
いすゞ自動車	27.5	19	35,520
トヨタ自動車	275	190	493,050
日野自動車	55	38	21,584
三菱自動車工業	5.5	3.8	2,187
マツダ	11	7.6	12,410
本田技研工業	110	76	376,428
スズキ	55	38	223,440
SUBARU	55	38	108,718
ヤマハ発動機	55	38	145,350
精密機器 (3.7%)			
テルモ	220	152	651,168

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニコン	55	38	59,261
オリンパス	220	152	296,400
HOYA	—	19	305,520
シチズン時計	55	38	34,770
その他製品 (2.5%)			
パンダイナムコホールディングス	55	114	370,500
凸版印刷	27.5	19	68,191
大日本印刷	27.5	19	74,898
ヤマハ	55	38	162,868
任天堂	5.5	38	242,060
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	5.5	3.8	2,411
中部電力	5.5	3.8	7,413
関西電力	5.5	3.8	8,475
東京瓦斯	11	7.6	25,824
大阪瓦斯	11	7.6	18,532
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	11	7.6	30,346
東急	27.5	19	34,399
小田急電鉄	27.5	19	42,332
京王電鉄	11	7.6	39,254
京成電鉄	27.5	19	105,830
東日本旅客鉄道	5.5	3.8	31,756
西日本旅客鉄道	5.5	3.8	24,107
東海旅客鉄道	5.5	3.8	71,478
ヤマトホールディングス	55	38	96,900
NIPPON EXPRESSホールディングス	5.5	3.8	28,241
海運業 (0.4%)			
日本郵船	5.5	11.4	44,517
商船三井	16.5	11.4	47,538
川崎汽船	5.5	11.4	59,006
空運業 (0.4%)			
日本航空	—	38	113,145
ANAホールディングス	5.5	3.8	12,502
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	27.5	19	73,302
情報・通信業 (10.5%)			
ネクソン	110	76	220,134
Zホールディングス	22	15.2	6,528
トレンドマイクロ	55	38	230,888
日本電信電話	22	380	65,018
KDDI	330	228	1,007,076
ソフトバンク	55	38	65,151

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東宝	5.5	3.8	21,538
N T Tデータグループ	275	190	379,430
コナミグループ	55	38	317,490
ソフトバンクグループ	330	228	1,507,308
卸売業(3.5%)			
双日	5.5	3.8	12,471
伊藤忠商事	55	38	216,638
丸紅	55	38	93,499
豊田通商	55	38	335,692
三井物産	55	38	213,902
住友商事	55	38	117,648
三菱商事	55	38	284,468
小売業(12.1%)			
J. フロント リテイリング	27.5	19	30,533
三越伊勢丹ホールディングス	55	38	66,785
セブン&アイ・ホールディングス	55	38	226,974
高島屋	27.5	19	41,534
丸井グループ	55	38	95,627
イオン	55	38	113,411
ファーストリテイリング	55	114	3,825,840
銀行業(0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	38	48,526
コンコディア・フィナンシャルグループ	55	38	26,976
あおぞら銀行	5.5	3.8	11,540
三菱UFJフィナンシャル・グループ	55	38	48,032
りそなホールディングス	5.5	3.8	3,305
三井住友トラスト・ホールディングス	5.5	3.8	22,150
三井住友フィナンシャルグループ	5.5	3.8	27,721
千葉銀行	55	38	43,491
ふくおかフィナンシャルグループ	11	7.6	28,500
静岡銀行	55	—	—
みずほフィナンシャルグループ	5.5	3.8	9,809
証券、商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	55	38	32,892
野村ホールディングス	55	38	23,202
松井証券	55	38	31,958
保険業(0.9%)			
SOMPOホールディングス	11	7.6	50,418
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.5	11.4	63,429
第一生命ホールディングス	5.5	3.8	11,438
東京海上ホールディングス	27.5	57	194,883
T & Dホールディングス	11	7.6	18,855

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他金融業(0.8%)				
クレディセゾン	55	38	90,098	
オリックス	55	38	107,806	
日本取引所グループ	55	38	98,705	
不動産業(1.2%)				
東急不動産ホールディングス	55	38	35,286	
三井不動産	55	38	125,210	
三菱地所	55	38	73,036	
東京建物	27.5	19	38,019	
住友不動産	55	38	150,670	
サービス業(4.7%)				
エムスリー	132	91.2	252,988	
ディー・エヌ・エー	16.5	11.4	17,111	
電通グループ	55	38	165,110	
オリエンタルランド	—	38	197,296	
サイバーエージェント	44	30.4	25,730	
楽天グループ	55	38	21,918	
リクルートホールディングス	165	114	587,100	
日本郵政	55	38	45,771	
セコム	55	38	387,220	
合計	株数・金額	10,340	8,280	36,407,044
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 98.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年9月11日現在の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経225	710	—
	日経225 mini	—	25

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2023年7月11日

(計算期間：2022年7月12日～2023年7月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
20期 (2019年7月11日)	16,513	1.3	21,643.53	△ 1.3	99.1	0.9	58,312
21期 (2020年7月13日)	17,777	7.7	22,784.74	5.3	97.8	2.1	45,251
22期 (2021年7月12日)	22,641	27.4	28,569.02	25.4	97.5	2.4	43,935
23期 (2022年7月11日)	21,658	△ 4.3	26,812.30	△ 6.1	96.7	3.2	44,972
24期 (2023年7月11日)	26,615	22.9	32,203.57	20.1	97.6	2.4	36,995

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。以下同じ。

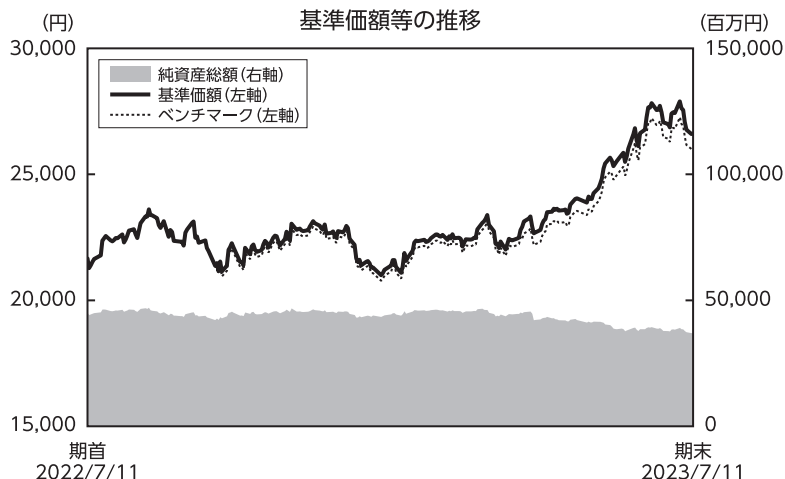
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2022年7月11日	21,658	—	26,812.30	—	96.7	3.2
7月末	22,461	3.7	27,801.64	3.7	98.2	1.8
8月末	22,707	4.8	28,091.53	4.8	98.7	1.3
9月末	21,146	△ 2.4	25,937.21	△ 3.3	97.1	2.8
10月末	22,487	3.8	27,587.46	2.9	97.3	2.6
11月末	22,803	5.3	27,968.99	4.3	98.5	1.5
12月末	21,309	△ 1.6	26,094.50	△ 2.7	97.0	2.8
2023年1月末	22,316	3.0	27,327.11	1.9	99.3	0.7
2月末	22,426	3.5	27,445.56	2.4	98.3	1.7
3月末	23,127	6.8	28,041.48	4.6	95.0	4.9
4月末	23,801	9.9	28,856.44	7.6	98.7	1.4
5月末	25,494	17.7	30,887.88	15.2	99.0	1.1
6月末	27,429	26.6	33,189.04	23.8	97.0	3.0
(期末)						
2023年7月11日	26,615	22.9	32,203.57	20.1	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第24期首	21,658円
第24期末	26,615円
騰落率	22.9%



(注1) ベンチマーク (ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、日経平均株価です。

(注2) ベンチマークは、2022年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米国のインフレ懸念の後退による金利低下が好感されたこと (2022年8月、10月)
- ② 日銀新総裁の金融緩和政策が確認されたことに加え、東京証券取引所による企業経営改革への期待から海外投資家から資金流入が継続したこと (2023年4月～期末)

下落要因

- ① 米国のインフレ懸念の高まりを背景とした金利先高観による金利上昇が嫌気されたこと (2022年9月)
- ② 日銀による金融政策の修正が発表されたことにより日本国内においても金融引き締め本格化への懸念が拡大したこと (2022年12月)

【投資環境】**＜国内株式市場＞**

当期の国内株式市場は上昇しました。当期は期初より米国のインフレ見通しの変化を背景とした米国金利の変動が主な要因となり米国株式市場が上下に振れる展開となりました。国内株式市場もこの米国株式市場の動きに連動しながら上下に振れながら方向感の乏しい展開が12月半ばまで継続しました。しかし、年末になると日銀が金融政策の修正を発表し、国内においても金融引き締めが本格化すると懸念が広がり、株価は下落しました。2023年3月に入り米国の中堅銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安のニュースを背景に金融システム不安が広がり株式市場は世界的に急落しました。しかし、米国中小銀行の預金保護の方針が表明されたことや、UBSによるクレディ・スイス・グループ買収合意が発表されると市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。その後も日銀による金融緩和策の維持や米国のインフレ懸念の後退、さらには東京証券取引所の要請に応じた企業経営改革への期待から海外投資家の旺盛な買い増しにより日本株は力強い上昇を続け、日経平均株価は33年振りの高値を付けました。その後、高値警戒感や米国での追加利上げに対する懸念からやや値を下げて期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+22.9%と、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（+20.1%）を2.8%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：保有株式の受取配当金など

マイナス要因：売買手数料など

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第24期 (2022年7月12日 ～2023年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.002% (0.000) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は23,125円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年7月12日から2023年7月11日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 879 (1,262)	千円 3,955,078 ()	千株 4,577	千円 19,114,228

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	26,442	27,301	907	908

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,069,306千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,691,508千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.54

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2022年7月12日から2023年7月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニデック	46.4	404,439	8,716	ファーストリテイリング	60	2,072,115	34,535
HOYA	29	401,635	13,849	東京エレクトロン	56	1,109,830	19,818
SMC	5.8	338,297	58,327	ソフトバンクグループ	132	715,998	5,424
ファーストリテイリング	5	249,175	49,835	KDD I	132	561,984	4,257
オリエントランド	53	239,968	4,527	アドバンテスト	44	559,230	12,709
日本航空	53	136,868	2,582	ダイキン工業	22	559,060	25,411
東京エレクトロン	5	125,960	25,192	ファナック	90	520,665	5,785
ルネサスエレクトロニクス	53	101,401	1,913	信越化学工業	90	451,185	5,013
ソフトバンクグループ	18	99,642	5,535	テルモ	88	355,584	4,040
KDD I	18	72,366	4,020	TDK	66	326,733	4,950

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月12日から2023年7月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年7月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	57	38	25,270
マルハニチロ	5.7	—	—
鉱業(0.1%)			
INPEX	22.8	15.2	24,715
建設業(1.6%)			
コムシホールディングス	57	38	104,671
大成建設	11.4	7.6	38,813
大林組	57	38	46,740
清水建設	57	38	33,991
長谷工コーポレーション	11.4	7.6	13,623
鹿島建設	28.5	19	40,327
大和ハウス工業	57	38	139,346
積水ハウス	57	38	108,053
日揮ホールディングス	57	38	68,571
食料品(3.4%)			
日清製粉グループ本社	57	38	64,676
明治ホールディングス	11.4	15.2	49,552
日本ハム	28.5	19	74,575
サッポロホールディングス	11.4	7.6	27,443
アサヒグループホールディングス	57	38	204,972
キリンホールディングス	57	38	78,299
宝ホールディングス	57	38	43,244
キッコーマン	57	38	298,528
味の素	57	38	207,480
ニチレイ	28.5	19	57,646
日本たばこ産業	57	38	115,444
繊維製品(0.1%)			
東洋紡	5.7	—	—
ユニチカ	5.7	—	—
帝人	11.4	7.6	11,073
東レ	57	38	29,955
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	57	38	19,950
日本製紙	5.7	3.8	4,491
化学(6.9%)			
クラレ	57	38	51,794
旭化成	57	38	36,784
レゾナック・ホールディングス	5.7	3.8	8,770
住友化学	57	38	16,549
日産化学	57	38	234,916
東ソー	28.5	19	32,879
トクヤマ	11.4	7.6	17,586
デンカ	11.4	7.6	20,577
信越化学工業	57	190	870,960

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井化学	11.4	7.6	30,932
三菱ケミカルグループ	28.5	19	15,922
UBE	5.7	3.8	9,349
花王	57	38	204,820
DIC	5.7	3.8	9,942
富士フィルムホールディングス	57	38	312,246
資生堂	57	38	242,820
日東電工	57	38	378,594
医薬品(6.4%)			
協和キリン	57	38	98,420
武田薬品工業	57	38	167,618
アステラス製薬	285	190	389,405
住友ファーマ	57	38	25,327
塩野義製薬	57	38	218,044
中外製薬	171	114	435,708
エーザイ	57	38	336,300
第一三共	171	114	441,522
大塚ホールディングス	57	38	196,612
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	22.8	15.2	44,171
ENEOSホールディングス	57	38	18,753
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	28.5	19	57,266
ブリヂストン	57	38	218,044
ガラス・土石製品(0.8%)			
AGC	11.4	7.6	37,217
日本板硝子	5.7	3.8	2,378
日本電気硝子	17.1	11.4	28,534
住友大阪セメント	5.7	3.8	13,813
太平洋セメント	5.7	3.8	10,318
東海カーボン	57	38	46,854
TOTO	28.5	19	80,123
日本碍子	57	38	64,239
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	5.7	3.8	11,192
神戸製鋼所	5.7	3.8	5,025
JFEホールディングス	5.7	3.8	7,552
大平洋金属	5.7	3.8	5,920
非鉄金属(0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	5.7	—	—
三井金属鉱業	5.7	3.8	12,308
東邦亜鉛	5.7	—	—
三菱マテリアル	5.7	3.8	9,463
住友金属鉱山	28.5	19	89,300
DOWAホールディングス	11.4	7.6	34,177

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河電気工業	5.7	3.8	9,731
住友電気工業	57	38	64,296
フジクラ	57	38	44,289
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	5.7	3.8	7,873
機械 (5.8%)			
日本製鋼所	11.4	7.6	22,522
オークマ	11.4	7.6	55,358
アマダ	57	38	52,174
SMC	—	3.8	291,194
小松製作所	—	38	139,764
住友重機械工業	11.4	7.6	25,277
日立建機	57	38	146,528
クボタ	57	38	77,672
荏原製作所	11.4	7.6	51,748
ダイキン工業	57	38	1,090,410
日本精工	57	38	33,778
NTN	57	38	11,445
ジェイテクト	57	38	48,697
三井E&S	5.7	3.8	1,930
日立造船	11.4	7.6	6,885
三菱重工業	5.7	3.8	24,513
IHI	5.7	3.8	14,280
電気機器 (25.4%)			
コニカミノルタ	57	38	18,874
ミネベアミツミ	57	38	95,304
日立製作所	11.4	7.6	67,168
三菱電機	57	38	76,095
富士電機	11.4	7.6	45,265
安川電機	57	38	231,078
ニデック	—	30.4	227,179
オムロン	57	38	326,686
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11.4	7.6	21,382
日本電気	5.7	3.8	25,783
富士通	5.7	3.8	68,799
沖電気工業	5.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	38	101,175
セイコーエプソン	114	76	165,642
パナソニック ホールディングス	57	38	63,213
シャープ	57	38	29,959
ソニーグループ	57	38	481,650
TDK	171	114	602,946
アルプスアルパイン	57	38	46,189
横河電機	57	38	100,909
アドバンテスト	114	76	1,542,800
キーエンス	5.7	3.8	250,002
カシオ計算機	57	38	44,517
ファナック	57	190	905,920

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京セラ	114	76	573,952
太陽誘電	57	38	158,346
村田製作所	45.6	30.4	243,504
SCREENホールディングス	11.4	7.6	120,042
キヤノン	85.5	57	212,781
リコー	57	38	45,714
東京エレクトロン	57	114	2,293,110
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	57	38	352,336
川崎重工業	5.7	3.8	13,493
日産自動車	57	38	21,656
いすゞ自動車	28.5	19	32,870
トヨタ自動車	285	190	420,090
日野自動車	57	38	22,667
三菱自動車工業	5.7	3.8	1,961
マツダ	11.4	7.6	9,918
本田技研工業	114	76	317,984
スズキ	57	38	204,668
SUBARU	57	38	96,273
ヤマハ発動機	57	38	151,658
精密機器 (3.9%)			
テルモ	228	152	660,288
ニコン	57	38	69,502
オリンパス	228	152	335,844
HOYA	—	19	307,135
シチズン時計	57	38	33,288
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコホールディングス	57	114	354,882
凸版印刷	28.5	19	57,931
大日本印刷	28.5	19	75,031
ヤマハ	57	38	200,184
任天堂	5.7	38	237,766
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	5.7	3.8	1,951
中部電力	5.7	3.8	6,399
関西電力	5.7	3.8	6,522
東京瓦斯	11.4	7.6	23,468
大阪瓦斯	11.4	7.6	16,036
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	11.4	7.6	27,998
東急	28.5	19	32,214
小田急電鉄	28.5	19	35,843
京王電鉄	11.4	7.6	32,915
京成電鉄	28.5	19	111,606
東日本旅客鉄道	5.7	3.8	29,978
西日本旅客鉄道	5.7	3.8	22,173
東海旅客鉄道	5.7	3.8	66,500
ヤマトホールディングス	57	38	99,047

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NIPPON EXPRESSホールディングス	5.7	3.8	30,802
海運業(0.3%)			
日本郵船	5.7	11.4	37,243
商船三井	17.1	11.4	40,219
川崎汽船	5.7	11.4	42,966
空運業(0.4%)			
日本航空	—	38	117,724
ANAホールディングス	5.7	3.8	12,752
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	28.5	19	65,284
情報・通信業(10.4%)			
ネクソン	114	76	201,476
Zホールディングス	22.8	15.2	5,578
トレンドマイクロ	57	38	258,970
日本電信電話	22.8	380	61,940
KDDI	342	228	967,176
ソフトバンク	57	38	57,874
東宝	5.7	3.8	20,687
N T Tデータグループ	285	190	364,895
コナミグループ	57	38	284,696
ソフトバンクグループ	342	228	1,539,228
卸売業(3.2%)			
双日	5.7	3.8	12,285
伊藤忠商事	57	38	209,304
丸紅	57	38	90,155
豊田通商	57	38	274,132
三井物産	57	38	196,916
住友商事	57	38	112,670
三菱商事	57	38	261,516
小売業(12.5%)			
J. フロント リテイリング	28.5	19	25,821
三越伊勢丹ホールディングス	57	38	55,138
セブン&アイ・ホールディングス	57	38	228,000
高島屋	28.5	19	37,515
丸井グループ	57	38	93,385
イオン	57	38	114,152
ファーストリテイリング	57	114	3,947,820
銀行業(0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	38	40,166
コンコルディア・フィナンシャルグループ	57	38	22,127
あおぞら銀行	5.7	3.8	10,286
三菱UFJフィナンシャル・グループ	57	38	39,976
りそなホールディングス	5.7	3.8	2,696
三井住友トラスト・ホールディングス	5.7	3.8	19,695
三井住友フィナンシャルグループ	5.7	3.8	23,107
千葉銀行	57	38	34,466
ふくおかフィナンシャルグループ	11.4	7.6	23,560
静岡銀行	57	—	—
みずほフィナンシャルグループ	5.7	3.8	8,411

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	57	38	27,170
野村ホールディングス	57	38	20,455
松井証券	57	38	30,248
保険業(0.9%)			
SOMPOホールディングス	11.4	7.6	49,924
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	17.1	11.4	58,550
第一生命ホールディングス	5.7	3.8	10,733
東京海上ホールディングス	28.5	57	185,193
T&Dホールディングス	11.4	7.6	16,473
その他金融業(0.7%)			
クレディセゾン	57	38	84,740
オリックス	57	38	96,482
日本取引所グループ	57	38	88,806
不動産業(1.0%)			
東急不動産ホールディングス	57	38	31,030
三井不動産	57	38	106,742
三菱地所	57	38	65,113
東京建物	28.5	19	35,568
住友不動産	57	38	135,736
サービス業(4.6%)			
エムスリー	136.8	91.2	278,889
ディー・エヌ・エー	17.1	11.4	20,571
電通グループ	57	38	176,434
オリエンタルランド	—	38	211,584
サイバーエージェント	45.6	30.4	31,616
楽天グループ	57	38	20,398
リクルートホールディングス	171	114	510,948
日本郵政	57	38	39,463
セコム	57	38	356,174
合計	株数	金額	
	10,716	8,280	36,110,800
	銘柄数 < 比率 >	225	225 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経225	870	—
	日経225 mini	19	—

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	36,110,800	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,090,260	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	37,201,060	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	37,201,060,333円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	982,605,123
株 式(評価額)	36,110,800,740
未 収 入 金	5,670
未 収 配 当 金	40,676,800
差 入 委 託 証 拠 金	66,972,000
(B) 負 債	205,299,224
未 払 金	25,633,224
未 払 解 約 金	179,666,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	36,995,761,109
元 本	13,900,394,180
次 期 繰 越 損 益 金	23,095,366,929
(D) 受 益 権 総 口 数	13,900,394,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,615円

(注記事項)

期首元本額	20,764,917,587円
期中追加設定元本額	3,144,753,256円
期中一部解約元本額	10,009,276,663円

(当期末元本の内訳)

りそな・日経225オープン	9,858,857,831円
アムンディ・日経225インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	576,646,784円
アムンディ・日経平均オープン	3,457,918,460円
りそな・日経225オープンVA (適格機関投資家専用)	6,971,105円

■損益の状況

当期 (自2022年7月12日 至2023年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	962,945,889円
受 取 配 当 金	963,505,906
受 取 利 息	10
そ の 他 収 益 金	46,037
支 払 利 息	△ 606,064
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,782,141,622
売 買 益	8,859,377,027
売 買 損	△ 1,077,235,405
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	309,358,913
取 引 益	476,613,752
取 引 損	△ 167,254,839
(D) そ の 他 費 用 等	△ 304,836
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	9,054,141,588
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	24,207,637,928
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,743,621,744
(H) 解 約 差 損 益 金	△13,910,034,331
(I) 計 (E+F+G+H)	23,095,366,929
次 期 繰 越 損 益 金(I)	23,095,366,929

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。